

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【事業年度】	第15期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（052）243 - 2961（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号 （平成22年5月1日に最寄りの連絡場所が変更しております。）
【電話番号】	（03）6416 - 3120（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 （東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年5月27日に提出いたしました第15期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、さらに添付文書に不備がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

3 配当政策

添付文書

- ・招集通知
- ・決議通知

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。添付文書をご参照ください。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

（訂正前）

当事業年度におきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化・内部留保の充実に努めることで株主価値を最大化させることが喫緊の課題であると考え、当事業年度の配当は見送る方針であります。

（訂正後）

当事業年度におきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化・内部留保の充実に努めることで株主価値を最大化させることが喫緊の課題であると考え、当事業年度の配当は見送りました。